

# 財務諸表に対する注記

## 1、継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

## 2、重要な会計方針

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法で行っている。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法にて実施している。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法にて実施している。

#### ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法にて実施している。

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は期末自己都合退職給与の要支給額の100%に相当する金額を計上している。

### (4) 外貨建金銭債権債務の換算方法

期末時換算法で行っているが、当期は該当事項なし。

### (5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、重要性が乏しい場合を除き、通常の売買処理によっている。

### (6) 税効果会計の適用について

税引前当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期一般正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。

### (7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 3、会計上の見積りの変更

### (固定資産の耐用年数の変更)

有形固定資産は、従来、耐用年数を5～50年として減価償却を行ってきたが、「18、重要な後発事象（重要な契約等の締結）」に記載のとおり、新青年会議所会館建替に伴い2025年4月14日より解体する旨の契約を締結したことから、解体月までの期間で減価償却が完了するよう耐用年数を見直し、将来にわたり変更している。

この変更により、従来の方法と比べて、当年度の減価償却費が94,810,074円増加し、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額がそれぞれ同額減少している。

#### 4、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	511,858,836	0	0	511,858,836
建物	132,687,920	0	99,515,939	33,171,981
建物附属設備	3,407,530	0	2,568,976	838,554
退職給付引当預金	41,677,600	3,022,300	0	44,699,900
SMILE BY WATER事業資金積立預金	7,769,159	4,048,353	6,706,559	5,110,953
SMILE BY ACTION事業資金積立預金	0	1,540,427	0	1,540,427
会館等未来創設積立預金	270,000,000	196,081,485	270,000,000	196,081,485
JCI関係事業積立預金	62,016,638	0	0	62,016,638
合計	1,029,417,683	204,692,565	378,791,474	855,318,774

#### 5、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
土地	511,858,836	(247,791,144)	(264,067,692)	( 0 )
建物	33,171,981	( 0 )	(33,171,981)	( 0 )
建物附属設備	838,554	( 0 )	(838,554)	( 0 )
退職給付引当預金	44,699,900	( 0 )	( 0 )	(44,699,900)
SMILE BY WATER事業資金積立預金	5,110,953	(5,110,953)	( 0 )	( 0 )
SMILE BY ACTION事業資金積立預金	1,540,427	(1,540,427)	( 0 )	( 0 )
会館等未来創設積立預金	196,081,485	( 0 )	(196,081,485)	( 0 )
JCI関係事業積立預金	62,016,638	( 0 )	(62,016,638)	( 0 )
合計	855,318,774	(254,442,524)	(556,176,350)	(44,699,900)

#### 6、担保に供している資産

該当事項なし。

#### 7、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	369,398,410	336,226,429	33,171,981
建物附属設備 (青年会議所会館)	164,924,943	164,086,389	838,554
建物附属設備 (会館解体・建設等)	4,583,123	382,690	4,200,433
構築物	4,188,045	4,188,042	3
什器備品 (本会事業)	5,908,973	4,875,463	1,033,510
什器備品 (青年会議所会館)	35,480,003	35,479,957	46
什器備品 (地区・ブロック)	5,906,724	5,843,415	63,309
什器備品計	47,295,700	46,198,835	1,096,865
ソフトウェア (本会事業)	51,043,634	43,859,146	7,184,488
ソフトウェア (附帯収益)	5,100,100	3,694,758	1,405,342
ソフトウェア (機関・広報誌)	1,445,070	1,011,549	433,521
ソフトウェア (地区・ブロック)	3,664,000	2,200,082	1,463,918
ソフトウェア計	61,252,804	50,765,535	10,487,269
商標権	637,500	356,173	281,327
リース資産	10,193,609	10,193,609	0
合計	662,474,134	612,397,702	50,076,432

## 8、税効果に関する事項

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位 円)

減価償却超過額	23,699,599
未払金否認額	19,182,458
未払事業税	2,657,200
合計	45,539,257

### (2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位 円)

	合計	非収益事業	収益事業
税引前当期一般正味財産増減額	△ 95,823,910	△ 100,291,751	4,467,841
寄付金損金算入限度額	29,355,077	—	29,355,077
小計	△ 66,468,833	△ 100,291,751	33,822,918
法人税、住民税及び事業税	9,946,000	—	9,946,000
法人税等調整額	△ 15,752,029	—	△ 15,752,029
当期一般正味財産増減額	△ 90,017,881	△ 100,291,751	10,273,870

## 9、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

### 10、保証債務（債務保証を主たる目的事業とする場合を除く）等の偶発債務

該当事項なし。

### 11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

### 12、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地方公共団体補助金	神奈川県横浜市	0	2,000,000	2,000,000	0
	小計（本会事業）	0	2,000,000	2,000,000	0
	北海道	0	3,000,000	3,000,000	0
	北海道	0	3,000,000	3,000,000	0
	小樽市	0	1,000,000	1,000,000	0
	小計（地区・ブロック）	0	7,000,000	7,000,000	0
	小計	0	9,000,000	9,000,000	0
民間補助金	JCI	0	1,000,000	1,000,000	0
	JCI	0	1,000,000	1,000,000	0
	小計（本会事業）	0	2,000,000	2,000,000	0
	一般社団法人日本JCI日ロ友好の会	0	100,000	100,000	0
	小計（地区ブロック）	0	100,000	100,000	0
小計	0	2,100,000	2,100,000	0	
民間助成金	独立行政法人北方領土問題対策協会	0	800,000	800,000	0
	小計（地区ブロック）	0	800,000	800,000	0
	小計	0	800,000	800,000	0
合計		0	11,900,000	11,900,000	0

### 1 3、基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

### 1 4、指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	6,706,559
合 計	6,706,559

### 1 5、関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

### 1 6、キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。重要な非資金取引はない。

### 1 7、資産除去債務に関する事項

当会は、保有する建物に係る除去債務を有しているものの、「1 8、重要な後発事象（重要な契約等の締結）」に記載のとおり解体工事契約を締結したが、建物の解体工事が進まないとアスベスト含有量を測定できない状況にあるため、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

### 1 8、重要な後発事象

(重要な契約等の締結)

当会は、2023年1月21日の青年会議所建替に関する総会決議に関連して、2025年1月30日付で高松建設株式会社(本社:大阪市淀川区)と以下の内容の契約を締結した。

#### 解体工事契約

工事期間 : 2025年4月14日~2025年12月5日

契約金額 : 166,540,000円(税込)

#### 建物施工及び設計・監理業務契約

工事期間 : 2026年1月29日~2027年4月30日

契約金額 : 2,519,660,000円(税込)